

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成27年3月27日（金） 7：50～8：13

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣）

上川陽子 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

下村博文 国務大臣（文部科学大臣）

塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）

林 芳正 国務大臣（農林水産大臣）

宮沢洋一 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

太田昭宏 国務大臣（国土交通大臣）

望月義夫 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

中谷 元 国務大臣（防衛大臣）

菅 義偉 国務大臣（内閣官房長官）

竹下 亘 国務大臣（復興大臣）

山谷えり子 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

山口 俊一 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

甘利 明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

有村 治子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石破 茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

陪席者：加藤勝信 内閣官房副長官

世耕弘成 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横 畠 裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 11件

○国会提出案件 19件

○公布（法律） 11件

○法律案 1件

○政令 26件

○人事 4件

○報告 1件

○配布 3件

いずれも，案件表のとおり，決定，了解等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。まず、閣議案件について、加藤副長官から御説明申し上げます。

○加藤内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「国事行為の委任」について、御決定をお願いいたします。本件は、4月8日から翌9日までの天皇皇后両陛下のパラオ国御訪問期間中、日本国憲法及び国事行為の臨時代行に関する法律の規定に基づき、天皇陛下の国事に関する行為を皇太子殿下に委任して、臨時に代行させられることとするものであります。

次に、「指定行政機関の国民の保護に関する計画の変更」及び「都道府県の国民の保護に関する計画の変更」について、御決定をお願いいたします。本件は、内閣府外3指定行政機関及び7都県の国民保護計画の変更に関する内閣総理大臣への協議について、「異議がない」とするものであります。

次に、「平成27年度暫定予算概算」等について、御決定をお願いいたします。なお、「平成27年度暫定予算」は、御決定の上、国会に提出するものであります。本件につきましては、後程、財務大臣から御発言があります。

次に、「日米地位協定」第2条に基づく、米軍使用施設・区域の追加提供等について、御決定をお願いいたします。今回の案件は、老朽化に伴う施設取り壊しのための代替施設として、宮崎県の「新田原飛行場」の施設の一部を追加提供するもの等計10件であります。

次に、恩赦3件について、御決定をお願いいたします。復権及び刑の執行の免除を行うものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書19件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律案について、御決定をお願いいたします。「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律等の一部改正法案」は、中小企業経営の後継者が贈与を受けた株式等を関係者の合意により遺留分の算定の対象から除外する制度の範囲を親族外へ拡大する等の措置を講ずるものであります。

次に、政令19件について、御決定をお願いいたします。まず、内閣官房、法務省及び厚生労働省の各組織令等の一部を改正する政令は、所掌事務の変更等、所要の改正を行うものであります。

次に、「平成12年から平成25年までの間の火山現象による東京都三宅村の区域に係る災害についての激甚災害の指定及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令の一部を改正する政令」は、当該区域に係る噴火による激甚災害の期間について延長するものであり、「東日本大震災についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令の一部を改正する政令」は、東日本大震災に係る中小企業信用保険法による災害関係保証の特例の適用期間を延長するものであります。

次に、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、幼保連携型認定こども園等の災害復旧事業に係る査定事業費

の下限額等を定めるものであります。

次に、「日本医療研究開発機構審議会令」は、同審議会の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものであります。

次に、「私立学校振興助成法施行令の一部を改正する政令」は、幼保連携型認定こども園を学校法人に対して都道府県が行う補助に対する国の補助金の算定対象となる学校に追加するものであります。

次に、「児童扶養手当法施行令等の一部を改正する政令」は、特例水準の解消や平成26年の物価指数の変動に応じて、平成27年度における児童扶養手当等の額を改定するものであり、「遺族援護法第8条の3第1項の改定率の改定に関する政令の一部を改正する政令」は、公的年金の改定率を基準として、平成27年度における障害年金・遺族年金等の改定率を定めるものであります。

次に、「第4次地方分権一括法の施行に伴う厚生労働省関係政令等の整備等政令」は、児童福祉司等の養成施設の指定等に係る事務・権限を都道府県知事が行うものとする等児童福祉法施行令等の規定の整備等を行うものであります。

次に、「医療介護総合確保推進法の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令」は、同法の一部の施行に伴い、介護保険の居宅介護サービス費等の利用者負担割合について、所得の基準を定める等介護保険法施行令その他の関係政令の規定の整備等を行うものであります。

次に、「年金積立金管理運用独立行政法人法施行令の一部を改正する政令」は、同法人の主たる事務所を東京都に置く期限を本年4月30日まで延長するものであります。

次に、「農林漁業団体職員共済組合廃止法の施行に伴う存続組合が支給する特例年金給付等に関する政令の一部を改正する政令」は、平成27年度における農林年金の額を改定するものであります。

次に、「漁業災害補償法施行令の一部を改正する政令」は、養殖共済の対象とする養殖業を追加するとともに、養殖水産動植物を販売のために移動させた場合の損害についても填補対象とするものであります。

次に、「産業競争力強化法施行令の一部を改正する政令」は、同法の規定に基づく規制の特例措置の対象となる新事業活動として、商工会議所、商工会等が発行する商品券等について、発行保証金の供託義務が発生する有効期限の期間を3年に延長するものであります。

次に、「電気事業法施行令の一部を改正する政令」は、卸供給事業者の届出等に係る経済産業大臣の権限を経済産業局長に委任するものであります。

次に、「公害健康被害の補償等に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、介護加算額、療養手当の額、葬祭料の額及び汚染負荷量賦課金の単位排出量当たりの額の改定を行うものであります。

次に、「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、同法の一部改正法の施行に伴い、温室効果ガスの種類を追加するとともに、各温室効果ガスの地球温暖化係数等を定めるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、安倍内閣総理大臣が故リー・クアンユー元シンガポール国首相の国葬出席等のため29日から30日まで、海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、ボスニア・ヘルツェゴビナ国駐箚大使山崎日出男を願いに依り免ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、裁判官人事といたしまして、判事に任命するもの外7件について、御決定をお願いいたします。

次に、山中龍彦外286名の叙位、叙勲又は紺綬褒章等の授与について、御決定をお願いいたします。

次に、平成26年度第3・四半期における「国家公務員の再就職状況の報告」があります。本件は、国家公務員法に基づき、管理職職員であった者等からの再就職に関する届出事項について内閣に報告するものであり、昨年10月から12月までの間になされた届出件数は224件となっております。

次に、件名外案件について、申し上げます。まず、「円借款の供与に関する書簡」をカンボジア及びインドとの間にそれぞれ交換することについて、御決定をお願いいたします。カンボジアとの書簡は、「国道5号線改修計画」外1件に約230億円を、インドとの書簡は、「灌漑計画」外1件に約530億円をそれぞれ限度とする円借款を供与することについて、取り極めるものであります。なお、書簡交換の日は、カンボジアが30日、インドが本日であり、それまで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「労働力調査報告」、「消費者物価指数」及び「家計調査報告」があります。本件につきましては、後程、総務大臣及び、関連して厚生労働大臣から御発言があります。なお、これらの公表時刻は8時30分ですので、それまでの間、不公表となります。

次に、準備のための案件といたしまして、年度内に公布を要する法律及びその関連政令について、あらかじめ御決定をお願いいたします。これらは、当該法律の成立を条件に決定するもので、その成立まで不公表扱いとなりますので、御了承をお願いいたします。まず、「地方税法等の一部を改正する法律」外10件の法律について、公布の御決定をお願いいたします。

次に、政令7件について、御決定をお願いいたします。まず、「沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特措法施行令の一部を改正する政令」は、跡地内の土地を譲渡する場合の届出対象とならない土地の面積を定めるものであります。

次に、総務省、農林水産省及び国土交通省の各組織令等の一部を改正する政令は、半島振興法、山村振興法の各一部改正法の施行に伴い、所掌事務の特例の延長等を行うものであり、「山村振興法施行令の一部を改正する政令」は、森林資源活用型地域活性化事業を実施するのに必要な林業・木材産業改善資金の償還期間等を延長するものであります。

次に、「高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法を廃止する法律の施行に

伴う関係政令の整理政令」は、同廃止法の施行に伴い、関係政令の規定の整理を行うものであります。

次に、「関税法及び関税暫定措置法の一部改正法の施行に伴う関係政令の整備等政令」は、同改正法の施行に伴い、知的財産侵害物品の輸出入の差止申立ての有効期間の延長の措置等を講ずるものであります。

○菅国土大臣：次に、大臣発言がございます。まず、財務大臣。

○麻生国土大臣：このたび、平成27年4月1日から4月11日までの期間に係る暫定予算を編成しましたので、閣議にお諮りいたします。

暫定予算は本予算成立までの応急的な予算であります。一般会計暫定予算の歳出は、期間中における行政運営上、必要最小限の金額として5兆7,593億円を計上することとしております。

歳入につきましては、税収及びその他収入の期間中の収入見込額263億円を計上することとしております。なお、歳出超過となりますが、国庫の資金繰りにつきましては、必要に応じ財務省証券を発行することができることとしております。

特別会計及び政府関係機関の暫定予算につきましても、一般会計に準じて編成しております。

暫定予算につきましては、閣議決定後、速やかに国会への提出手続をとることとしたいと考えております。

○菅国土大臣：次に、総務大臣。

○高市国土大臣：本日、労働力調査、消費者物価指数及び家計調査の結果を公表いたします。その主なポイントは、次のとおりです。公表時刻は8時30分ですので、その旨御留意ください。

2月の就業者数は6,322万人で、1年前に比べ39万人の増加、完全失業者数は226万人で、1年前に比べ6万人の減少となりました。

季節調整値で前月からの増減をみると、就業者数は2万人の増加、完全失業者数は5万人の減少となり、完全失業率は3.5%と、前月に比べ0.1ポイントの低下となりました。

2月の全国の消費者物価指数は、1年前に比べ2.2%の上昇となりました。生鮮食品を除く指数は、1年前に比べ2.0%の上昇と、21か月連続の上昇となりました。食料とエネルギーを除いた指数は、1年前に比べ2.0%の上昇となりました。

3月の東京都区部速報値は、1年前に比べ2.3%の上昇となりました。

全国2人以上世帯の2月の消費支出は、1年前に比べ実質2.9%減少し、11か月連続の減少となりましたが、減少幅は縮小し、季節調整値では前月と比べ0.8%の増加となりました。

○菅国土大臣：次に、厚生労働大臣。

○塩崎国土大臣：平成27年2月の有効求人倍率は、季節調整値で1.15倍と、前月を0.01ポイント上回り、22年11か月ぶりの高い水準となりました。有効求人は前月に比べ1.4%の増加、有効求職者は0.9%の増加となりました。

求人・求職の動向や、総務大臣から報告のありました労働力調査結果をみますと、現在の雇用情勢は、一部に厳しさが見られるものの、着実に改善が進んでおります。ただし、海外景気の雇用への影響について注意が必要と考えます。

雇用情勢の地域差などの課題に対応した雇用対策の推進や、「正社員実現加速プロジェクト」による正社員就職の促進などの現在の雇用対策に加え、平成27年度予算案に必要な施策を計上しており、雇用情勢の一層の改善が進むよう取り組んでいきます。閣僚の皆様には、御理解と御協力をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、総務大臣。

○高市国務大臣：本日、「温室効果ガスの排出削減に係る国の補助事業に関する行政評価・監視」の結果に基づく勧告を環境大臣、経済産業大臣及び国土交通大臣に対して行います。

本勧告においては、温室効果ガスの排出削減に資する補助事業の一層の効果的かつ効率的な推進のため、費用対効果の向上や、効果の定量的な検証などを求めています。

関係大臣におかれましては、今回の勧告の趣旨を御理解いただき、必要な措置を講じていただきますようお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、外務大臣。

○岸田国務大臣：太平洋島嶼国におけるサイクロン被害に対する支援として、国連児童基金（ユニセフ）を含む3国際機関等に対し、124万ドルの緊急無償資金協力を行うことといたしました。

我が国としては、これら国際機関等と協力しつつ、保健・栄養、水・衛生、教育、食料、シェルター、緊急医療等の分野において早急に支援を実施する予定です。

○菅国務大臣：次に、文部科学大臣。

○下村国務大臣：国立大学法人室蘭工業大学をはじめ23の国立大学法人の長及び大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構をはじめ2の大学共同利用機関法人の長につきまして、別紙のとおり任命いたしたいので、御了解願います。

○菅国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：私は、29日から30日まで、海外出張いたしますが、その出張不在中の臨時代理は、既に指定されているとおり、麻生副総理となりますので御了知願います。

○菅国務大臣：これをもって、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

まず、内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：「夏の生活スタイル変革」について申し上げます。

長時間労働により、国民が豊かさを必ずしも実感できていない現状を打破すべく、働き方改革に向けた所要の制度改正に取り組むとともに、生活スタイルを変革する新たな国民運動を、政府を挙げて展開する。

個々人がライフスタイルに合わせて仕事ができるようになることが最終目標だが、まずは、明るい時間が長い夏の間は、朝早くから働き始め、夕方には家族など

と過ごせるよう「夏の生活スタイル変革」に取り組む。具体的には「朝型勤務」や「フレックスタイム制」を推進し、この取組を国全体に浸透させたい。

各閣僚におかれては、各府省の職員について、業務の特性等も考慮しつつ、「先づ隗より始めよ」の考えのもと、率先してこれに取り組んでいただきたい。実施に当たっては、退庁時間も早め、ワーク・ライフ・バランスを実現すること、無駄を徹底的に排除し、業務を効率化すること、国民への行政サービスの維持・向上を徹底すること、の3点を重視していただきたい。

厚生労働大臣におかれては民間企業に、総務大臣におかれては地方公共団体に、この取組が浸透するよう周知に努めていただきたい。各閣僚にも協力をよろしくお願いしたい。

○菅国務大臣：次に、厚生労働大臣。

○塩崎国務大臣：厚生労働省では、私を本部長とする「長時間労働削減推進本部」を立ち上げ、働き方の見直しに向けて、企業が取り組む好事例の収集や紹介、企業トップへの働きかけを、全国で進めております。

本日の総理の御指示を受け、この取組をより一層強化し、民間企業において、夏の期間における朝型勤務やフレックスタイム制の普及や活用が図られるよう、積極的に取り組んでまいります。

○菅国務大臣：次に、総務大臣。

○高市国務大臣：総理の御指示を受け、「夏の生活スタイル変革」の取組が浸透するよう、総務省として、地方公共団体に向けて国家公務員の取組等の周知に努めてまいります。

もとより、地方公共団体では住民に身近な行政サービスの提供を担っており、特に市区町村では窓口業務など直接住民に接する部署が多く、団体の規模や、例えば被災地など、地域の状況等も様々です。

このため、地方公共団体に対し、本年夏の地方公務員の「朝型勤務」について、国家公務員の取組を参考としつつ、各々の事務事業等に支障が生じないよう十分に留意の上、できるところから各団体の実情に即した柔軟な取組を検討していただくよう要請してまいります。

○菅国務大臣：次に、有村大臣。

○有村国務大臣：「夏の生活スタイル変革」は、まさに時代を変える取組です。比較的早い時間に仕事を終了すれば、健康保持はもとより、子育て、家族との団らん等に時間を有効に使うことができ、日々の暮らしをより豊かにすることができます。

本日の総理の御指示を踏まえ、関係大臣と連携し、ワーク・ライフ・バランスの実現のため、夏の生活スタイル変革の気運の醸成を図り、すべての女性が輝く社会の形成や子供・子育てに温かい社会の実現につながるよう積極的に取り組んでまいります。

また、国民運動の展開に当たっては、国家公務員が率先して取り組むことが必要であり、私としても、各府省と連携を図りながら、できる限り多くの職員が朝型勤務と早期退庁できるよう取り組んでまいります。

○菅国務大臣：次に、国家公安委員会委員長。

○山谷国務大臣：ストーカー総合対策について申し上げます。

ストーカー事案については、事態が急展開して重大事件に発展するおそれが高く、国民の安全で安心な生活を脅かす重大な事案であると認識しております。また、平成26年中の認知件数が2万2,823件、検挙件数は2,473件と、いずれも過去最多となっており、特に、ストーカー規制法違反での検挙は613件と前年に比べ約5割の増加となっております。

今般、「すべての女性が輝く政策パッケージ」の一環として関係省庁において「ストーカー総合対策」が取りまとめられましたが、警察としても、被害者等の安全確保を最優先に、ストーカー事案への対処態勢を強化してまいります。

この種事案に的確に対応するためには、関係機関、家庭、学校、職場等が連携し、社会全体で取組を行うことが必要であります。

閣僚各位におかれましては、一層の御協力をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、有村大臣。

○有村国務大臣：ストーカーの被害者は、その生命、身体に危険が及ぶ可能性が高いことから、安全確保を最優先とした迅速な支援が不可欠です。

内閣府の行った調査でも、ストーカー被害にあった女性の約3割が命の危険を感じているとの結果が出ており、ストーカー対策の抜本的な強化が急務です。

ストーカー被害の未然防止、被害者の避難や情報保護などの適切な支援、加害者への厳正な処分など、本総合対策に基づき、政府を挙げたストーカー対策を推進するため、閣僚各位におかれましては、一層の御協力をいただくようお願いいたします。

○菅国務大臣：ほかに御発言はございますか。

以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

(注)「高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法を廃止する法律」及び「高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法を廃止する法律の施行に伴う関係政令の整理に関する政令」は、年度内に公布を要するため、当該法律の成立を条件に閣議に付議したが、当該法律が年度内に成立せず、条件が満たされなかったため廃案となった。

閣議案件

〔平成27年
3月27日〕 (金)

◎一般案件

- 資料あり ○国事に関する行為の委任について (決定) (宮内庁)
- 〃 ☆ { 1. 指定行政機関の国民の保護に関する計画の変更
1. 都道府県の国民の保護に関する計画の変更
について (決定) (内閣官房)
- 〃 ○平成27年度一般会計歳入歳出暫定予算概算について (決定) (財務省)
- 〃 ○ { 1. 平成27年度一般会計暫定予算
1. 平成27年度特別会計暫定予算
1. 平成27年度政府関係機関暫定予算
について (決定) (同上)
- 〃 ○「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」第2条に基づく施設及び区域の全部返還，一部返還，共同使用及び追加提供について (決定) (防衛省)
- 資料なし ☆恩赦について (決定) (内閣官房)

◎国会提出案件

- 資料あり ○ { 1. 衆議院議員緒方林太郎 (民主) 提出関税交渉のあり方に関する質問に対する答弁書について (決定) (内閣官房)
1. 衆議院議員緒方林太郎 (民主) 提出従来 of 政府見解の基本的な論理に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)
1. 衆議院議員緒方林太郎 (民主) 提出政務三役のメール使用等に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)

1. 衆議院議員井坂信彦（維新）提出地域住民生活等緊急支援のための交付金に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣府本府）
1. 衆議院議員井坂信彦（維新）提出補正予算の効果測定に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員井坂信彦（維新）提出警察の巡回連絡カードに関する質問に対する答弁書について（決定）（警察庁）
1. 衆議院議員仲里利信（無）提出地方創生のための新たな予算制度の確立に関する質問に対する答弁書について（決定）（総務省）
1. 衆議院議員井坂信彦（維新）提出CS放送における「政治的公平」に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員緒方林太郎（民主）提出一般法人に関する再質問に対する答弁書について（決定）（法務省）
1. 衆議院議員緒方林太郎（民主）提出「八紘一宇」に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 衆議院議員緒方林太郎（民主）提出国際条約の遵守に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出産経新聞ソウル支局長に対する韓国政府の対応に関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出産経新聞前ソウル支局長に関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員有田芳生（民主）提出平成26年5月29日の菅官房長官記者会見に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 衆議院議員緒方林太郎（民主）提出国際リニアコライダー等に関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）
1. 衆議院議員初鹿明博（維新）提出生活保護世帯の子どもアルバイト収入などに関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員山井和則（民主）提出労働者派遣法における労働契約申込みみなし制度の施行に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員仲里利信（無）提出辺野古新基地反対の座り込み行動に対する政府の過剰・異常な監視に関する質問に対する答弁書について（決定）（国土交通省）
1. 衆議院議員照屋寛徳（社民）提出相次ぐ在沖米軍機による部品落下事故等に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）

◎法律案

- 資料あり ○ 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律等の一部を改正する法律案（決定）（経済産業・法務省）

◎政 令

- 資料あり ○ 内閣官房組織令の一部を改正する政令（決定）（内閣官房）
- 〃 ○ 法務省組織令の一部を改正する政令（決定）（法務省）
- 〃 ○ 厚生労働省組織令及び労働組合法施行令の一部を改正する政令（決定）（厚生労働省）
- 〃 ○ 平成12年から平成25年までの間の火山現象による東京都三宅村の区域に係る災害についての激甚災害の指定及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令の一部を改正する政令（決定）
〔内閣府本府・総務・財務・文部科学・厚生労働・農林水産・国土交通省〕

資料あり
資料あり

- 東日本大震災についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令の一部を改正する政令（決定）
（内閣府本府・財務・経済産業省）
- 〃 ○激甚^{じん}災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）
（内閣府本府・財務省）
- 〃 ○日本医療研究開発機構審議会令（決定）
（内閣府本府）
- 〃 ○私立学校振興助成法施行令の一部を改正する政令（決定）
（文部科学・財務省）
- 〃 ○児童扶養手当法施行令等の一部を改正する政令（決定）
（厚生労働・財務省）
- 〃 ○戦傷病者戦没者遺族等援護法第8条の3第1項の改定率の改定に関する政令の一部を改正する政令（決定）
（同上）
- 〃 ○地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係政令等の整備等に関する政令（決定）
（厚生労働省）
- 〃 ○地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令（決定）
（厚生労働・財務省）
- 〃 ○年金積立金管理運用独立行政法人法施行令の一部を改正する政令（決定）
（厚生労働省）
- 〃 ○厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の施行に伴う存続組合が支給する特例年金給付等に関する政令の一部を改正する政令（決定）
（農林水産・財務省）
- 〃 ○漁業災害補償法施行令の一部を改正する政令（決定）
（同上）

- 資料あり ☆ 産業競争力強化法施行令の一部を改正する政令
(決定) (経済産業省)
- 〃 ○ 電気事業法施行令の一部を改正する政令 (決定)
(同上)
- 〃 ○ 公害健康被害の補償等に関する法律施行令の一部
を改正する政令 (決定) (環境・財務省)
- 〃 ○ 地球温暖化対策の推進に関する法律施行令の一部
を改正する政令 (決定) (環境・経済産業省)

◎ 人 事

- 資料なし ☆ 内閣総理大臣安倍晋三の海外出張について
(了解)
- 資料あり ○ 特命全権大使山崎日出男を願に依り免ずること
について (決定)
- 資料なし ☆ 検事大西勝滋外 96 名を判事等に任命し、判事兼
簡易裁判所判事半田靖史の兼官を免じ、簡易裁判
所判事高梨雅夫を願に依り免ずることについて
(決定)
- 資料あり ☆ 大阪大学名誉教授山中龍彦外 286 名の叙位、叙
勲又は紺綬褒章等授与について (決定)

◎ 報 告

- 資料あり ☆ 国家公務員法第 106 条の 25 第 1 項等の規定に
基づく報告について (内閣官房)

[○署名あり ☆署名なし]

件 名 外 案 件

〔平成27年
3月27日〕（金）

◎ 一般案件

- 資料あり ○ {
- 1. 円借款の供与に関する日本国政府とカンボジア王国政府との間の書簡の交換
 - 1. 円借款の供与に関する日本国政府とインド政府との間の書簡の交換
- について（決定）（外務省）

◎ 配 布

- ☆ 労働力調査報告（総務省）
- ☆ 消費者物価指数（同上）
- ☆ 家計調査報告（同上）

〔○署名あり ☆署名なし〕

準備のため

〔平成27年〕
〔3月27日〕（金）

◎公布（法律）

資料
あり

☆

1. 地方税法等の一部を改正する法律（決定）
1. 地方交付税法等の一部を改正する法律（決定）
1. 高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法を廃止する法律（決定）
1. 所得税法等の一部を改正する法律（決定）
1. 関税法及び関税暫定措置法の一部を改正する法律（決定）
1. 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法の一部を改正する法律（決定）
1. 沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律（決定）
1. 東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律の一部を改正する法律（決定）
1. 山村振興法の一部を改正する法律（決定）
1. 半島振興法の一部を改正する法律（決定）
1. 地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律（決定）

◎政令

資料
あり

- 沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令（決定）（内閣府本府）

- 資料あり ○総務省組織令の一部を改正する政令（決定）
（総務省）
- 〃 ○農林水産省組織令の一部を改正する政令（決定）
（農林水産省）
- 〃 ○国土交通省組織令及び国土審議会令の一部を改正する政令（決定）
（国土交通省）
- 〃 ○山村振興法施行令の一部を改正する政令（決定）
（農林水産・総務・国土交通省）
- 〃 ○高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法を廃止する法律の施行に伴う関係政令の整理に関する政令（決定）
（総務・財務省）
- 〃 ○関税法及び関税暫定措置法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（決定）
（財務・農林水産・経済産業省）

〔○署名あり ☆署名なし〕